



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年2月13日

上場会社名 株式会社アイズ 上場取引所 東
 コード番号 5242 URL <https://www.eyez.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 範幸
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門 管理部門長 (氏名) 平福 基 TEL 03-6419-8505
 定時株主総会開催予定日 2026年3月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家及び個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	965	△6.8	△51	—	△50	—	△68	—
2024年12月期	1,036	1.7	32	△18.3	38	△10.9	27	△0.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	△66.56	—	△10.8	△5.0	△5.3
2024年12月期	26.64	25.34	4.2	4.1	3.1

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 —百万円 2024年12月期 —百万円

(注) 2025年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	1,089	600	55.1	585.01
2024年12月期	951	664	69.8	653.20

(参考) 自己資本 2025年12月期 600百万円 2024年12月期 664百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	△63	△256	217	547
2024年12月期	65	△7	2	620

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年12月期の業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,008	4.4	7	—	5	—	3	—	3.81

(注) 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年12月期	1,026,100株	2024年12月期	1,016,700株
2025年12月期	173株	2024年12月期	173株
2025年12月期	1,022,005株	2024年12月期	1,014,278株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(貸借対照表に関する注記)	11
(損益計算書に関する注記)	11
(企業結合等関係)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における日本経済は、物価動向等が個人消費に与える影響が残る一方、インバウンド需要の増加、所得環境の改善、各種政策等の効果もあり、緩やかに経済活動の正常化が進んでおります。しかしながら、海外の金融政策や地政学リスク等の影響に加え、金融資本市場の変動による影響等、経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

一方で、日本の広告市場は、2026年は前年対比で2.9%の成長と、安定した成長が継続する見通しです。また、当社のサービスが属するデジタル広告は、引き続き市場全体の成長を牽引する領域として見込まれております。

(出典：株式会社 電通グループ「2026年の世界の広告費成長率予測」2025年12月4日)

このような環境の中、当社が提供する広告業界向けプラットフォーム「メディアレーダー」においては、AIによる顧客行動の変化に伴い、成長は一時的に鈍化いたしました。一方で、当社においてもAI対話型機能をリリースし、サービス強化を進めており、顧客のAI活用ニーズに対応した提供価値の再構築に取り組んでおります。

サービス別の主な取り組みについては下記の通りとなります。

(メディアレーダー)

メディアレーダーはイベント売上(注1)の向上に注力し、イベント売上では過去最高金額を更新しました。一方で、掲載社の利用ニーズが変化し、リード数を多く獲得できる一括資料ダウンロード(注2)から、見込み度の高い顧客リードに繋がる個別資料ダウンロード(注3)へとサービス利用率が移行しました。加えて、広告宣伝費を前年より大幅に削減したことも影響し、サービス全体での資料ダウンロード数は大きく減少いたしました。

その結果、メディアレーダーの売上高は489百万円(前事業年度比9.8%減)となりました。

売上を構成する主要KPIの資料リード売上は397百万円(同10.5%減)、イベント売上は70百万円(同2.2%増)となり、資料リード売上を構成する主要KPIは、平均リード単価(注4)3,890円(同25.7%増)、課金ダウンロード数(注5)102,125件(同28.8%減)となりました。

(トラミー)

トラミーは売上の拡大を目的として、「案件の獲得」「案件単価の向上」「サービス品質の向上」に取り組んでまいりました。当社メディアレーダーの活用や広告宣伝活動を通じて新規見込み顧客の獲得を進めるとともに、既存顧客リストへの再アプローチを強化いたしました。

また、業務効率化を図るため、生成AIを活用したチャットボットの実装や、広告主の満足度向上および業務効率化を目的とした事前審査機能の改修を実施いたしました。

これらの施策により、第4四半期にはステルスマーケティング規制に伴う広告主の出稿控えの影響を一定程度回復させることができましたが、通期のトラミーの売上高は370百万円(前事業年度比9.2%減)となりました。

売上を構成する主要KPIは、案件数628件(同6.3%減)、案件単価590千円(同3.1%減)となりました。

(ファクログ)

当社は、事業基盤の多角化を目的として、2025年9月にrimad株式会社を買収し子会社化いたしました。当社が運営していたプラットフォームサービス(以下「ファクログ」)については、2025年12月に株式会社アイズを存続会社、rimad株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施しております。

ファクログにおいては、「代理店営業による顧客開拓」および「広告・SEOによる集客」が重要な要素であり、当社がこれまで培ってきた運用型広告、SEO集客、プラットフォーム運営のノウハウを活用し、売上拡大に取り組んでまいりました。

その結果、当事業年度におけるファクログの売上高は14百万円となりました。なお、吸収合併がrimad株式会社の全株式を取得した9月に完了したと仮定した場合の9月～12月の損益計算書に寄与する概算売上高は53百万円となります。(注6)

以上の結果、当事業年度の経営成績は、売上高965,730千円(前事業年度比6.8%減)、売上総利益877,881千円(同7.4%減)、営業損失51,578千円(前事業年度は営業利益32,315千円)、経常損失50,729千円(前事業年度は経常利益38,168千円)、当期純損失68,010千円(前事業年度は当期純利益27,018千円)となりました。

なお、当社はプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

(注1)メディアレーダーが主体となり、開催されるオンラインセミナーイベントで、スポンサー、登壇企業、視聴者(会員)を集めることで、スポンサー及び登壇企業に対してリード(見込み顧客情報)提供することによって得られる売上

(注2) 掲載社が一括ダウンロード機能を有効にすることで、会員に対し、一括ダウンロード可能な資料としてメディアリーダー上に表示され、会員は対象資料をまとめてダウンロードすることができ、掲載社はダウンロードされる機会が増える機能

(注3) 個別の資料ダウンロードによるリード提供

(注4) 資料ダウンロードで発生したリード売上に対する1リードあたりの平均単価

(注5) 資料ダウンロードで発生したリード売上の請求対象となったリード提供数

(注6) 2025年9月1日から2025年12月31日の被取得企業の概算売上高は、監査法人の監査(証明)を受けておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は1,089,605千円となり、前事業年度末に比べ137,716千円増加いたしました。

流動資産は778,629千円となり、前事業年度末に比べ44,093千円減少いたしました。これは主に、売掛金19,541千円が増加した一方で、現金及び預金が73,039千円減少したこと等によるものです。

固定資産は310,976千円となり、前事業年度末に比べ181,809千円増加いたしました。これは主に、のれん177,238千円が増加したこと等によるものです。

(負債)

当事業年度末における負債合計は489,330千円となり、前事業年度末に比べ201,553千円増加いたしました。

これは主に、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)213,000千円、未払法人税等が10,501千円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は600,275千円となり、前事業年度末に比べ63,837千円減少いたしました。

これは主に、当期純損失を68,010千円計上したことと、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ2,086千円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は55.1%(前事業年度末は69.8%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は547,447千円となり、前事業年度末に比べ73,039千円減少いたしました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は63,406千円(前事業年度は65,475千円の資金の増加)となりました。これは主に増加要因として未払金の増加額5,593千円(前事業年度は28,026千円の減少)、減損損失22,050千円等があった一方で、減少要因として税引前当期純損失74,878千円(前事業年度は税引前当期純利益38,168千円)、未払消費税等の減少額20,041千円(前事業年度は未払消費税等の増加額4,406千円)、売上債権の減少額6,082千円(前年同期比17,598千円減)、前受金の減少額4,945千円(前事業年度は前受金の増加額10,683千円)等があったことにより資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は256,846千円(前事業年度は7,656千円の減少)となりました。これは主に関係会社株式の取得により支出223,591千円、無形固定資産の取得による支出29,447千円等があったことにより資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は217,173千円(前事業年度は2,565千円の資金の増加)となりました。これは主に長期借入れによる収入213,000千円等により資金が増加したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社が属するマーケティング領域を含むデジタル広告市場は、引き続き一定の成長が予想されます。一方で、生成AIの普及により顧客行動や広告運用のプロセスが大きく変化しつつあり、従来型

サービスの需要構造にも変化が生じています。生成AIを活用したマーケティング支援への期待は今後も高まることが想定され、顧客ニーズは引き続き高度化していくことが想定されます。

当社は、こうした環境変化を踏まえ、生成AI活用を前提とした提供価値の再構築を進めており、AI対話型の「メディアレーダーAI」をリリースいたしました。AI技術を取り込んだサービス改定や新機能の投入を継続することで、引き続き当社サービスの価値を高めるとともに、新しい収益基盤が確立できるよう事業を推進してまいります。

また、当社では、成長を加速させるための投資を継続することが中長期的な企業価値向上にとって重要であると考えており、当事業年度（2025年12月期）にファクタリング会社のロコミ・比較サイト「ファクログ」を運営するrimad 株式会社を買収いたしました。今後もAI機能の開発強化や広告宣伝活動を継続し、引き続きM&Aも検討していくことで持続的な成長を実現してまいります。

以上により、2026年12月期の業績予想は、売上高1,008百万円（前期比4.4%増）、営業利益7百万円（前年同期は51百万円の営業損失）、経常利益5百万円（前年同期は50百万円の経常損失）、当期純利益3百万円（前年同期は68百万円の当期純損失）を見込んでおります。

上記の業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成しておりません。そのため国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用については、当社の事業領域や範囲の拡大、新規事業への進出、株主構成や同業他社を含めた国内上場企業全体の動向を踏まえ、適切な対応を行っていく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	620,487	547,447
売掛金	172,404	191,945
仕掛品	2,633	1,149
貯蔵品	12	8
前払費用	22,215	27,286
立替金	11,642	12,160
未収還付法人税等	-	2,844
未収消費税等	-	1,444
その他	84	184
貸倒引当金	△6,757	△5,841
流動資産合計	822,722	778,629
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	43,713	43,713
減価償却累計額	△8,110	△11,054
建物附属設備 (純額)	35,603	32,658
工具、器具及び備品	11,242	14,245
減価償却累計額	△7,160	△8,990
工具、器具及び備品 (純額)	4,082	5,254
有形固定資産合計	39,685	37,913
無形固定資産		
のれん	-	177,238
商標権	1,440	1,736
ソフトウェア	4,505	3,458
ソフトウェア仮勘定	711	-
無形固定資産合計	6,657	182,433
投資その他の資産		
長期前払費用	1,188	792
繰延税金資産	8,183	15,581
長期預金	※ 1,000	※ 1,000
敷金	72,451	73,255
投資その他の資産合計	82,823	90,629
固定資産合計	129,167	310,976
資産合計	951,889	1,089,605

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	121,174	118,769
1年内返済予定の長期借入金	-	42,600
未払金	91,065	96,658
未払費用	12,196	11,655
未払法人税等	11,129	21,630
未払消費税等	18,597	-
前受金	12,466	7,521
預り金	5,166	4,018
流動負債合計	271,796	302,855
固定負債		
長期借入金	-	170,400
資産除去債務	15,980	16,075
固定負債合計	15,980	186,475
負債合計	287,777	489,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	219,637	221,724
資本剰余金		
資本準備金	211,637	213,724
資本剰余金合計	211,637	213,724
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	233,322	165,311
その他利益剰余金合計	233,322	165,311
利益剰余金合計	233,322	165,311
自己株式	△485	△485
株主資本合計	664,112	600,275
純資産合計	664,112	600,275
負債純資産合計	951,889	1,089,605

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	1,036,268	965,730
売上原価	88,380	87,848
売上総利益	947,887	877,881
販売費及び一般管理費	※1 915,572	※1 929,460
営業利益又は営業損失(△)	32,315	△51,578
営業外収益		
受取利息	65	936
受取補償金	3,391	-
助成金収入	1,443	-
ポイント失効戻入益	1,186	899
雑収入	323	51
営業外収益合計	6,411	1,887
営業外費用		
支払利息	557	1,037
営業外費用合計	557	1,037
経常利益又は経常損失(△)	38,168	△50,729
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	533
特別利益合計	-	533
特別損失		
減損損失	※2 -	※2 22,050
固定資産除却損	-	2,633
特別損失合計	-	24,683
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	38,168	△74,878
法人税、住民税及び事業税	13,127	530
法人税等調整額	△1,977	△7,397
法人税等合計	11,149	△6,867
当期純利益又は当期純損失(△)	27,018	△68,010

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	218,238	210,238	210,238	206,303	206,303	△253	634,527	634,527
当期変動額								
新株の発行(新株 予約権の行使)	1,398	1,398	1,398				2,797	2,797
当期純利益又は当 期純損失(△)				27,018	27,018		27,018	27,018
自己株式の取得						△231	△231	△231
当期変動額合計	1,398	1,398	1,398	27,018	27,018	△231	29,584	29,584
当期末残高	219,637	211,637	211,637	233,322	233,322	△485	664,112	664,112

当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	219,637	211,637	211,637	233,322	233,322	△485	664,112	664,112
当期変動額								
新株の発行(新株 予約権の行使)	2,086	2,086	2,086				4,173	4,173
当期純利益又は当 期純損失(△)				△68,010	△68,010		△68,010	△68,010
自己株式の取得						-	-	-
当期変動額合計	2,086	2,086	2,086	△68,010	△68,010	-	△63,837	△63,837
当期末残高	221,724	213,724	213,724	165,311	165,311	△485	600,275	600,275

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	38,168	△74,878
減価償却費及びその他の償却費	5,918	12,003
減損損失	-	22,050
のれん償却額	-	2,606
固定資産除却損	-	2,633
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,758	△915
受取利息	△65	△936
支払利息	557	1,037
売上債権の増減額 (△は増加)	23,681	6,082
前受金の増減額 (△は減少)	10,683	△4,945
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,262	1,487
立替金の増減額 (△は増加)	1,300	△518
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,640	△2,404
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	-	△533
未払金の増減額 (△は減少)	△28,026	5,593
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,406	△20,041
その他	5,458	2,037
小計	59,939	△49,642
利息の受取額	55	792
利息の支払額	△557	△1,037
法人税等の支払額	△6,157	△13,518
法人税等の還付額	12,195	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,475	△63,406
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△705	△3,002
無形固定資産の取得による支出	△4,970	△29,447
関係会社株式の取得による支出	-	△223,591
敷金の差入による支出	-	△803
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△1,980	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,656	△256,845
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	213,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,797	4,173
自己株式の取得による支出	△231	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,565	217,173
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	60,385	△103,078
現金及び現金同等物の期首残高	560,102	620,487
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	30,038
現金及び現金同等物の期末残高	620,487	547,447

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)
※ 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
長期預金	1,000千円	1,000千円
契約するにあたり相手先から当該資産を担保に供することを求められたことによるものです。		

(損益計算書に関する注記)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
給料及び手当	286,103千円	289,313千円
減価償却費	5,428	11,512
広告宣伝費	190,395	199,994
貸倒引当金繰入額	2,753	1,454

※2 減損損失
前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア	22,050千円

当社は事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っております。

当事業年度において、上記の事業用資産については当初想定していた超過収益力を見込むことが困難となったため、減損損失として計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(株式取得による会社等の買収)

当社は、2025年8月28日開催の臨時取締役会において、rimad 株式会社の全株式を取得することを決議し、2025年9月1日付にて全株式を取得し、同社を子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 rimad 株式会社

事業の内容 ファクタリングロコミ・比較サイト『ファクログ』の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は「世の中を変革する台風の目になる」をビジョンとして掲げ、既存の業界を変革する win-win なマッチングプラットフォームサービスを複数展開しております。

rimad 株式会社は、金融サービスに関するロコミ・比較が可能なマッチングプラットフォームサービスの提供を行っております。

本株式取得により、当社が展開するプラットフォーム事業との連携を進めることにおいて高いシナジーが見込めると判断し、今後の当社の中長期的な成長や企業価値向上に寄与するものと判断し、本件株式取得を実施することといたしました。

(3) 企業結合日

2025年9月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	213,000千円
取得原価		213,000

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 11,650千円

デューデリジェンス費用 1,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

187,664千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

6年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	54,263千円
固定資産	673
資産合計	54,937
流動負債	16,478
固定負債	13,124
負債合計	29,602

6. 企業結合が事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当事業年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

共通支配下の取引等
(子会社の吸収合併)

2025年10月16日開催の取締役会において、当社を存続会社、当社の完全子会社でありましたrimad株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2025年12月1日付で実施いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業 rimad 株式会社

事業の内容 ファクタリングロコミ・比較サイト『ファクログ』の運営

(2) 企業結合日

2025年12月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、rimad 株式会社を消滅会社とする吸収合併方式（簡易合併・略式合併）

なお、本合併は、当社において会社法第796条第2項に規定する簡易合併に該当し、rimad 株式会社においては、同法第784条第1項に規定する略式合併に該当するため、存続会社及び消滅会社における合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

(4) 結合後企業の名称

株式会社アイズ

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社は「世の中を変革する台風の目になる」をビジョンとして掲げ、既存の業界を変革する win-win なマッチングプラットフォームサービスを複数展開しております。今後の当社の中長期的な成長および企業価値の向上に寄与すると判断し、2025年9月にrimad 株式会社の株式を取得し、同社を子会社といたしました。

rimad 株式会社は、金融サービスに関するロコミ・比較が可能なマッチングプラットフォームサービスを提供しております。当社が展開するプラットフォーム事業との一体運営により、経営資源の集中、経営基盤の強化および管理コストの最適化を図ることを目的として、本合併を実施いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	メディアレーダー	トラミー	ファクログ	その他	合計
外部顧客への売上高	542,558	408,433	—	85,275	1,036,268

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	メディアレーダー	トラミー	ファクログ	その他	合計
外部顧客への売上高	489,332	370,911	14,013	91,473	965,730

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社は、プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	653円20銭	585円01銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	26円64銭	△66円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	25円34銭	—

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	27,018	△68,010
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	27,018	△68,010
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,014,278	1,022,005
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	52,161	—
(うち新株予約権 (株))	(52,161)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。